

2020年12月7日  
株式会社日本政策金融公庫

## 令和元年の農業者決算 耕種・畜産いずれも売上高は増加

令和元年農業経営動向分析結果の概要

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、每期のお取引先の農業者の決算データを集計し、業種や個人経営・法人経営別に経営動向を分析しています。

令和元年の決算データ（注）を分析した結果、売上高は耕種、畜産いずれも増加、利益は耕種の法人経営と畜産の個人経営で増加、耕種の個人経営で横ばい、畜産の法人経営で減少となりました。

（注）集計対象5,329先。法人経営は、令和元年12月から令和2年3月に決算期が到来した決算、個人経営は令和元年12月期の決算を対象としている。令和2年1月から3月に決算期が到来した法人の決算には、新型コロナウイルス感染症拡大による影響がでている可能性がある。

### < 令和元年農業者決算 概要 >

#### **【耕種】 耕種全体は増収。稲作・畑作は増益、花き・茶などで減益。**

令和元年の耕種全体の売上高は増加（個人：前年比104.0%、法人：同103.8%）しました。利益は個人経営で横ばい（同100.0%）、法人経営で増加（同121.4%）しました。主な業種の概況は以下のとおりです。

#### < 稲作 >

経営体あたりの規模が個人経営・法人経営ともに拡大（個人北海道：前年比104.5%、個人都府県：同104.7%、法人：同103.4%）したことなどから、売上高（個人北海道：前年比110.8%、個人都府県：同105.9%、法人：同104.7%）、利益（個人北海道：同122.2%、個人都府県：同112.3%、法人：同126.0%）いずれも増加しました。

#### < 施設野菜 >

経営体あたりの規模は個人経営・法人経営ともに拡大（個人：前年比104.1%、法人：同104.3%）しています。売上高は個人経営（同104.6%）で増加、法人経営（同99.5%）で横ばいとなりました。一方で、人件費などの費用が増加したため、利益は減少（個人：同95.2%、法人：赤字幅拡大）しました。

#### < 茶 >

経営体あたりの規模は拡大（個人：前年比101.7%、法人：102.4%）したものの、売上高（個人同93.6%、法人：同94.0%）、利益（個人：同69.1%、法人：同39.4%）いずれも減少しました。

## **【畜産】 畜産全体は増収。養豚・ブロイラーは増益、採卵鶏は減益。**

令和元年の畜産全体の売上高は増加（個人：前年比 101.8%、法人：同 101.6%）しました。利益は個人経営で増加（同 105.4%）、法人経営で減少（同 92.1%）しました。主な業種の概況は以下のとおりです。

### ＜ 酪農 ＞

経営体あたりの規模が拡大（個人：前年比 102.2%、法人：同 101.8%）したことなどにより、売上高は個人経営・法人経営ともに増加（個人：同 104.5%、法人：同 105.8%）しました。利益は、法人経営（都府県）で減少（同 79.5%）、個人及び法人経営（北海道）で横ばいまたは増加（個人北海道：同 99.5%、個人都府県：同 105.1%、法人北海道：同 104.2%）となりました。

### ＜ 肉用牛肥育 ＞

経営体あたりの規模は個人経営で縮小、法人経営では大きな変化はみられませんでしたが（個人：前年比 97.1%、法人：同 100.2%）。売上高は、個人経営・法人経営ともほぼ横ばい（個人：同 99.5%、法人：同 98.8%）。利益は、個人経営で増加（同 113.8%）、法人経営で減少（同 60.7%）しました。

### ＜ 養豚 ＞

経営体あたりの規模は個人経営で拡大、法人経営では大きな変化はみられませんでしたが（個人：前年比 101.7%、法人：同 99.5%）。売上高は、個人経営で横ばい（同 99.7%）、法人経営で増加（同 103.8%）しました。利益は、個人経営で費用が減少したこと、法人経営では売上高の増加で費用の増加分を吸収したことから、個人経営・法人経営ともに増加（個人：同 102.6%、法人：同 105.2%）しました。

### ＜ 採卵鶏 ＞

経営体あたりの規模は個人経営で拡大、法人経営で大きな変化はみられませんでしたが（個人：前年比 102.9%、法人：同 100.1%）。売上高は、個人経営・法人経営ともほぼ横ばい（個人：前年比 99.3%、法人：98.9%）となりました。また、費用の増加により、利益は減少（個人：同 77.1%、法人：赤字幅拡大）しました。

※その他業種ごとの結果は以下の参考資料をご参照ください。

【参考資料 1】 売上と所得・利益の対前年比較表 [耕種]

【参考資料 2】 売上と所得・利益の対前年比較表 [畜産]

分析対象先：農業を営む日本公庫のご融資先のうち、5,329 先（個人 3,788 先、法人 1,541 先）

[対象経営部門]（農業収入の第 1 位部門で区分）

① 耕種（7 部門）：稲作、北海道畑作、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶

② 畜産（5 部門）：酪農、肉用牛肥育、養豚、採卵鶏、ブロイラー

[対象決算期] 個人：令和元年 12 月期決算

法人：令和元年 12 月から令和 2 年 3 月に決算期が到来した決算

[お問い合わせ先]

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：高田、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー